

貸借対照表(特定救済勘定)

(平成28年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		3,853,384,203	未払金		11,000,129
前払費用		14,918	預り金		215,454
未収金		136,526,593	引当金 賞与引当金	1,465,553	1,465,553
流動資産合計		3,989,925,714	流動負債合計		12,681,136
II 固定資産			II 固定負債		
有形固定資産			特定救済基金預り金 長期預り補助金等	154,411,164	
工具器具備品	134,400		預り拠出金	3,820,736,642	3,975,147,806
減価償却累計額	△ 134,400	0	引当金 退職給付引当金	2,096,772	2,096,772
有形固定資産合計		0	固定負債合計		3,977,244,578
			負債合計		3,989,925,714
			純資産の部		
			純資産合計		-
資産合計		3,989,925,714	負債・純資産合計		3,989,925,714

## 損益計算書(特定救済勘定)

(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
特定救済給付金		1,308,000,000	
その他業務費			
人件費	13,242,529		
退職給付費用	232,185		
賞与引当金繰入	1,465,553		
不動産賃借料	2,677,512		
その他経費	17,595,232	35,213,011	
一般管理費			
不動産賃借料	669,372		
その他経費	1,560,359	2,229,731	
経常費用合計			1,345,442,742
経常収益			
特定救済基金預り金取崩益			
抛出金収益	1,308,000,000	1,308,000,000	
補助金等収益		37,442,710	
雑益		32	
経常収益合計			1,345,442,742
経常利益			—
当期純利益			—
当期総利益			—

## キャッシュ・フロー計算書(特定救済勘定)

(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
特定救済給付金支出	△ 1,308,000,000
人件費支出	△ 14,159,180
その他の業務支出	△ 14,240,635
拠出金収入	477,000,000
その他の収入	215,484
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 859,184,331
II 資金増加額	△ 859,184,331
III 資金期首残高	4,712,568,534
IV 資金期末残高	3,853,384,203

利益の処分に関する書類  
(特定救済勘定)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期末処分利益 当期総利益	—	—
II 利益処分額		—

## 行政サービス実施コスト計算書(特定救済勘定)

(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用 (1) 損益計算書上の費用 特定救済給付金 その他業務費 一般管理費  (2) (控除)自己収入等 拠出金収入 雑益 業務費用合計	1,308,000,000 35,213,011 2,229,731  △ 1,308,000,000 △ 32	1,345,442,742  △ 1,308,000,032	37,442,710
II 行政サービス実施コスト			37,442,710

## 注 記

### I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ & A」（平成28年2月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

また、「独立行政法人会計基準」第81（注解60、注解61）の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第81（注解60）を適用しております。

#### 1. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	3年
--------	----

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

#### 2. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員等の翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

#### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括償却することとしております。

（会計方針の変更）

改訂後の独立行政法人会計基準等を当事業年度より適用し割引率の決定方法を職員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。なお、これによる当該事業年度の損益及び行政サービス実施コストへの影響はありません。

4. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

**II. 注記事項**

1. 貸借対照表注記

金融商品の時価等に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

預金は、決済用預金としております。

② 金融商品の時価等に関する事項

決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計上額	決算日における 時 価	差 額
ア. 現金及び預金	3,853,384,203	3,853,384,203	0

(注) 金融商品の時価の算定方法

ア. 現金及び預金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. キャッシュ・フロー計算書注記

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	3,853,384,203 円
資金期末残高	3,853,384,203 円

3. 資産除去債務注記

当機構は、不動産賃貸契約に基づき、事務所退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の実質的な使用期間は明確ではありません。

従って、当該債務の履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

4. 退職給付引当金注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	平成 27 年 4 月 1 日 ～28 年 3 月 31 日
① 期首における退職給付債務	1,864,587
② 勤務費用	228,421
③ 利息費用	3,764
④ 数理計算上の差異の当期発生額	246,264
⑤ 退職給付の支払額	0
⑥ 期末における退職給付債務 (①+②+③+④+⑤)	2,343,036

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：円)

区 分	平成 28 年 3 月 31 日現在
① 退職給付債務	2,343,036
② 未認識数理計算上の差異	△246,264
③ 退職給付引当金 (①+②)	2,096,772

(4) 退職給付に関連する損益

(単位：円)

区 分	平成 27 年 4 月 1 日 ～28 年 3 月 31 日
① 勤務費用	228,421
② 利息費用	3,764
③ 数理計算上の差異の費用処理額	0
④ 退職給付費用 (①+②+③)	232,185

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	平成 28 年 3 月 31 日現在
割引率	0.2%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	1 年
	数理計算上の差異は、発生 の翌事業年度に一括償却する こととしております。

**III. 重要な債務負担行為**

該当事項はありません。

**IV. 重要な後発事象**

該当事項はありません。